

《参考 6》

第2回産業振興計画フォローアップ委員会資料
平成22年1月25日

地域アクションプランの進捗状況等について

目 次

<安芸地域>	P 1
<物部川地域>	P 5
<高知市地域>	P 9
<嶺北地域>	P 13
<仁淀川地域>	P 17
<高幡地域>	P 19
<幡多地域>	P 25

安芸地域アクションプランの進捗状況等について

安芸地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

- ・全項目について、実行支援チームにより、支援及び進捗管理を実施。
- ・全体としては、概ね実施計画どおり進捗している。

〈農・畜産業分野〉

- ・「No1 まとまりのあるナスの産地づくり」では、土佐あき地域園芸戦略推進会議まとまりづくりチーム会を定期的に開催し、学び教え合う仕組みを通じて、ナスの高収量農家が増加。
- ・「No2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興」では、北川村においてユズ搾汁施設を高度化し(H21.10)、搾汁率や処理能力がアップ。
- ・「No3 環境保全型農業のさらなる推進」では、ピーマンにおいて天敵導入農家率100%を達成。

〈林業分野〉

- ・「No11 林業加工品の販売促進」では、エコアス馬路村において、新商品のデザインコンペを行い、6点のデザインを採択し、新商品の開発を進めている。また、既存商品・本年度試作した商品についても、国内展示会へ出展し、4件の新規契約につなげている。
- ・「No.9 土佐備長炭販売促進事業」については、本年度から順次研修窯・共同窯を設置していくこととし、生産量の拡大と新規製炭者の確保を図っていくことに着手。

〈水産業分野〉

- ・「No14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略」では、水産加工業者が加工施設を整備し(H22.3完成予定)、漁協と連携して、シメサバを現地加工し販売を展開していくことに着手。

〈観光分野〉

- ・「No22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備」により、東部地域の観光の底上げを図る取り組みとして、観光素材集を作成、素材集を活用した県外エージェント、マスコミへのPRを展開。
- ・また、「No23 地質資源を活かした交流人口の増加」「No26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等(安芸市)」「No29. 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大」「No34 龍馬伝を活かした観光振興(北川村)」をメインテーマとして、環境整備、ガイド組織の育成、特産品の開発などを進めている。

・実施計画どおり進捗しなかつたもの

- ・「No5 土佐ジローの生産拡大」では、一部住民から計画への反対があり、さらなる臭気対策、代替地の可能性等について、事業主体、安芸市と検討している。
- ・「No23 地質資源を活かした交流人口の増加(世界ジオパーク認証に向けた取組)」では、世界ジオパーク国内候補地に落選(H21.10)。市・地元住民の中心的活动の実績づくりに向けて再始動。

・補助金及びアドバイザーの導入状況(H21.11末 件数)

	農畜産業	林業	水産業	商工業	観光	計
県産振補助金	1	3	1		6	11
その他の県総合補助金			3		3	6
アドバイザー	1		1		2	4

注:補助金については、産振補助金、各部の総合補助金に限ってカウント。

- ・第一回フォローアップ委員会(H21.9)での地域アクションプランの修正等
- ・事業主体・事業内容を追加しプランを修正したもの5プラン(NO.9.14.15.25.34)
- ・ランクアップしたもの2プラン(NO.14.34)

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況 (課題、結果、成果等)
<p>二つの日本一を有する産地機能の維持・強化 「No1 まとまりのあるナスの産地づくり」</p> <p>「No2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内で学び教え合う場 20ヶ所設置 ・ナスの高収量農家 59戸 → 62戸 ・21園芸年度ナス出荷量 前年対比 104% ・H21.9～10月ナス出荷量 前年対比 103% ・土佐鷹作付け面積 H21園年 16.5ha → H22園年 23.6ha ・ユズ搾汁施設 (総事業費3億7359万) が10/26竣工 (北川村) 搾汁実績 11/30 現在 1,884t (前年度総実績1,190t) 搾汁率 (見込み) 16.9% → 18% ・生産履歴記帳率 H20 90.9% → H21 100% ・ユズ銀行を設立 (北川村) 1組織 (10月1日設立)
<p>環境保全型農業のさらなる推進 「No3 環境保全型農業のさらなる推進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土着天敵温存ハウス設置グループ H20年12グループ、58a → H21年17グループ、70a ・天敵導入農家率 ナス H20 25.6% → H21 30% ピーマン H20 95.5% → H21 100% ・エコシステム登録数 461戸 (H21.10月末ナス・ピーマン) (前年同期 396戸)
<p>豊かな森林資源を活かす森林再生への取組 「No8 林業再生事業 (「森の工場」づくりなど)」</p> <p>「No11 林業加工品の販売の促進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作業道開設のための提案書作成に着手 歩掛の精度の向上、進捗管理のための入力フォーム作成 ・段階的な森林GISデータベースソフトの導入を計画 →22～23年度に市町村エリア毎に整備 ・新商品の企画開発に着手 (エコアス馬路村) デザインコンペ実施 54点応募 → 6点採択試作品 (H21.12) 既存商品及び本年試作した商品の国内外の展示会への出展 インテリアスタイル展 (6/3～5) 125名来場 (東京ビックサイト) IMPORT PRO EX CO 出展 (11/11～13) (東京ビックサイト) メゾン・エ・オブジェ 出展予定 (1/22～26) (フランス) 新規顧客との契約 4件 (既存商品)
<p>漁家所得向上への取組 「No12 キンメダイのブランド化に向けた取組」</p> <p>「No14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略」</p> <p>「No15 新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上」 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キンメ脂肪含量測定経費を確保 →測定データを蓄積し、ブランド化の検討材料としていく ・水産加工業者と漁協が連携して、まずシメサバ加工から着手 原魚サバ約200t/年の現地加工、販売額約1億円を目指す ・漁村女性起業化グループ (シラス) の誕生 (H21.5) と活動の活発化 アドバイザーを活用し、新たな加工品を開発 (シラス佃煮) 地元量販店等での実演販売活動を実施 ・深海網操業技術について、青年漁業者を主体とした研究会を設立 アカムツなどの深海魚の操業技術を習得するため、アドバイザーを活用。
<p>1.5次産業化の推進 「No21 道の駅「田野駅屋」の機能強化」</p> <p>「No6 特産品「イチジク」による地域の活性化」 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加工品開発を委託 (田野町) 受託事業者において、職員2名雇用、アドバイザー1名と契約 加工品2品目を開発 (たのかつ、鯖コロッケ)、田野駅屋にて販売開始 ・イチジク苗木の無償配布 (奈半利町) (20本/戸以上) イチジク新規栽培予定者 5名、27a、307本 (H22.3定植予定)

<p>広域的に連携した観光の仕組みづくり 「No22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光素材集の作成 (H21. 11) 広域観光 DVD の作成 (年度内完成) ・龍馬であい博の県外 PR キャンペーンへの参加 (H21. 10~12 月) ・東部交通において 1 名専従職員の確保を決定 (H22. 4~) ・素材集を活用した県外エージェント等への PR 展開 (H21. 11~3 月) <p>東京：エージェント 32 (営業所+商品造成部門)、大手マスコミ 10 社 関西：エージェント説明会 (20 社 44 名)、同営業所 17 店舗、 大手マスコミ 2 社 山陰：エージェント営業所 28 店舗</p>
--	--

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況 (課題、結果、成果等)
No5 土佐ジローの生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地元説明会の開催の実施 事業主体 (H21. 4) 市と事業主体 (H21. 9) ・課題 <ul style="list-style-type: none"> ・計画に対する反対者への対応 計画鶏舎の臭気対策への理解 個別訪問し、説明と協力依頼 既存鶏舎の臭気の更なる軽減と環境美化対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 飼料添加剤を添加、床面に植物活力剤を散布 鶏糞をこまめに堆肥舎へ搬出 鶏舎の周囲に花やプランターを設置 代替地の検討 <ul style="list-style-type: none"> 代替候補地の選定と地権者交渉 ・事業費の増加 (代替地可能の場合)
No9 上土佐 (かみとさ) 備長炭販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体を室戸市・東洋町のそれぞれの生産者組織とする。 ・研修窯 (室戸市 4 基)、共同窯 (室戸市 2、東洋町 4 基) の設置を計画 ・室戸市 7.2t、東洋町 11.5t の増産と 室戸市 8 人、東洋町 6 人の新規製炭者の育成を目指す ・東洋町では生産者組合の組織強化 事務員の雇用 (22 年 4 月予定)
No23 地質資源を活かした交流人口の増加 (世界ジオパークに向けた取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオガイド育成研修を (全 10 回) 開催 新規認定 14 人 総数 21 人 ・遊歩道及び案内板の整備に着手 (~ H22 年までに順次) ・ホームページの作成 (H21. 12) ・教育用・観光用 DVD の作成 (年度内完成) ・展示施設の整備 (H22. 2 完成予定) ・外国人観光客対応案内システムの整備 (11 月完成) 県内 ALT など 40 名が体験参加 ・課題 世界ジオ国内候補地落選 市・地元住民の中心的活动と実績づくり ・ジオツアー参加者 500 人

<p>No29 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流 人口の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財指定記念シンポジウム、見学会の実施(H21. 10) ・林鉄のガイド研修会 3 回開催、他の研修会への参加等 ガイド数 15 名 ・ホームページの作成・案内看板の設置 (19 箇所、年度内) ・モニターツアー 2 回実施(H21. 11 月と H22. 3 月予定) モニターツアー等の参加者 150 名 宿泊客 25 名 ・シンボルマーク商品作成 (ガイド用スタッフ T シャツ、ジャンパー) ・来年度、旅行代理店を通じたツアー予定 ・課題 5 加町広域の事務局機能の整備
<p>No26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊 ルートの確立等 (安芸市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたけ弥太郎・龍馬伝」安芸市推進委員会の活動活性化 とっくり酒「えい彌」、ゆず和菓子「弥太郎くん」等特産品 5 品目の開発 ・サテライト「こころざし社中」の整備 ・弥太郎生家、土居廓中など主要観光スポットの説明看板等を整備 ・広域周遊バスの運行 (H22. 1~) ・タクシーを活用したコース設定 2 コース (周遊観光タクシー) ・レンタサイクル等周遊ルートを設定 ・ガイド研修 (7 回開催) の充実によるガイド体制を強化 総数約 50 人
<p>No34 龍馬伝を活かした観光振興 (北川村)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・龍馬伝慎太郎推進協議会設立 (H20. 12) ・中岡慎太郎館のリニューアル (H22. 1 予定) ・中岡慎太郎館のリニューアルにあわせた企画展の開催 ・幕末体験村の実施 (現在は試験的に開催) ・ゆずサイダーであい博缶の開発 (龍馬伝関連)

2 地域アクションプランへの追加検討 (予定) 項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目 (案)

○地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化

(2) その他

地域本部への相談

	農畜産業	林業	水産業	商工業	観光	計
件数	3	4	2	2	1	12
内アクションプランに反映 (予定)			2	1		3

3 地域アクションプランの削除 (予定) 項目

22年度に向けての地域アクションプランの削除項目 該当なし

物部川地域アクションプランの進捗状況等について

物部川地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

- ・全22項目について、実行支援チームを編成し、引き続き支援及び進捗管理を行っている。
- ・全体としては概ね順調に進捗している。年度当初の計画から見て若干遅れているいくつかの項目については、関係者と協議して、今後の計画を適宜立て直した。
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を導入した事業については、「No.15 シイラの加工商材活用」では、地元の実施体制等の協議に時間を要したことから、今漁期前の整備が困難になり、漁期終了後に事業着手することとなった。今年度中に整備を完了し来年度から本格稼働を目指す。また、「No.2 香南市・香美市の園芸主幹品目の振興」では、「夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業」が採択され、ハード整備及びソフト（販売促進対策）に取り組んだ。販売促進対策では商談会を通して具体的な仕入れの相談（2社）があるなど、概ね順調に進捗している。
- ・21年度に厚生労働省の事業採択を受け、7月から動き始めた南国市地域雇用創出推進協議会、香美市地域雇用創造協議会については、第3四半期に入り、講座の実施や商品開発への取り組みなど、順次具体的な動きを始めている。20年度から取り組んでいる香南市地域雇用創造協議会については、人材養成講座を通じたガイドやインストラクターの養成や実現事業による農水産物の加工商品開発に取り組み、いくつかの試作品の中から商品化されたもの（シイラバーガー）もある。今後、販売体制の強化などに取り組んでいく。

〔関連する地域アクションプラン〕

南国市地域雇用創出推進協議会

No. 3 「地産地消・食育の推進」

No. 5 「地域の特産品づくり」

No. 16 「「ごめん」をブランド化～トライアングルゾーンの活性化」

No. 19 「観光交流ネットワークづくり（観光推進体制の確立強化）」

No. 20 「歴史的資源を活用した地域活性化への取組～土佐のまほろば～」

香美市地域雇用創造協議会

No. 9 「物部のユズを総合的に売り出す取組～ユズのトータルステーション（拠点）の構築」

No. 10 「香美市ブランドの確立・特産品づくり」

No. 11 「作業者の確保～「雇いたい人」「働きたい人」のマッチング」

No. 18 「地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興」

No. 22 「観光交流の受け皿づくり」

香南市地域雇用創造協議会

No. 7 「農産物加工等への取組計画」

No. 21 「体験観光型メニューの滞在型旅行商品アクションプラン」

- ・地域アクションプランのうち、事業主体が未定のものや、主な内容やスケジュールの詳細について、関係機関等と協議して内容を詰め、修正を行うこととした。修正する項目は、全22項目中17項目で、仕分けで見るとA：7→12、B：4→8、C：11→2と熟度が上がる見込みとなっている。
- ・地域資源の掘り起こしの取り組みについては、十分に取組みなかつたこともあるので、小さいものも含めて、今後取組みを進めたい。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
<p>産地のまとまりを基調とした生産から販売までを見通した取組 (南国市、香南市・香美市の園芸主幹品目の振興)</p>	<p>○香南市・香美市</p> <p>【生産上の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業技術の導入 <ul style="list-style-type: none"> キュウリ 885a (普及率 90%) ピーマン 1,296a (普及率 100%) シトウ 1,455a (普及率 68%) ・レンタルハウス整備 7件 148a ・選果場の機能強化による品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ナス選果場整備(カメラセンサー・選果場システムの改修) ユズ出荷場・選果場整備 (立体予冷库・全自動選果システム等の改修) ・エメラルドメロン：総合補助金導入により日射比例かん水制御システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> 7戸、10台、導入面積:3.1ha ・ユズ：県単独事業を導入し、出荷場・選果場の整備を実施。 <p>【流通・販売上の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレサビリティシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> オオバ生産者番号印字機の整備 (JA土佐香美 香北支所) ・エメラルドメロン：総合補助金導入により、11月に東京で商談会開催 6社参加(うち2社商談中) <p>○南国市</p> <p>【まとまりのある園芸産地育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地検討会を18回開催し、増収に向けた初期の樹づくりや病害虫防除について意見交換を実施(シトウ5回、ピーマン3回、ニラ2回、小ネギ5回、小ナス1回、オクラ2回) ・JA十市米ナス部会は生産技術向上のために、安芸、嶺北の視察調査を実施 <p>【消費宣伝】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四方竹、葉ニンニク、シトウの知名度アップのために、10月に大阪でPRを実施、また、東京でも11月にシトウ、ピーマンの消費宣伝活動を行った。 ・小ナスの消費宣伝は一般消費でなく、業務需要を対象に行うべきという考え方から、東京、大阪に続き、11月に京都の仲卸と情報交換し、信頼関係を築き始めている。 ・3JAシトウ部会が合同会議を3年続けてきた成果もあり、JA十市のシトウ出荷が系統外から系統に戻る傾向が出ている。
<p>地産地消・食育の推進 (地産地消・食育の推進、生産者と消費者をつなぐ場づくり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南国市の学校給食(小学校)への食材供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> →全13校(プラス市立幼稚園1園)への定期的な配送を実現 ・生産者と消費者をつなぐ場としての農家レストラン <ul style="list-style-type: none"> →農家レストラン開設候補地を1か所に絞り、具体的に検討中

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
<p>豊富な地域資源を活用した 1.5 次産業化の推進 (農産物加工等への取組、シイラの加工商材活用など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南国市地域雇用創出推進協議会(ふるさと雇用による企画コーディネーター)及びなんこく空の駅推進協議会によるコーディネートでブラッシュアップまたは新規商品開発され、市販を開始した商品 11 品目 ・香南市地域雇用創造協議会を中心に加工品の試作品づくりに取り組み、一部が商品化された。 ・香美市地域雇用創造協議会を中心にシカ肉、ユズ等の加工品の試作品作りに取り組んでいる。 ・シイラについては、実施体制等の協議に時間を要したことから施設改修が遅れたが、既存施設で前処理加工を行い販売した。 (加工処理量：約 50t 販売額：約 350 万円)
<p>地域に育つ県産材の有効活用 (民有林における間伐の推進、木質バイオマスの活用に向けての取組など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の更新・拡大の取組(面積 4,345ha→5,875ha) ・間伐、作業道開設の取組 (間伐：1,536ha、作業道開設：11,400m) ・ペレットボイラー整備：グリーンニューディール事業の導入により、21 年度に 1 台導入 (22 年度：27 台、23 年度：13 台予定) ・ペレットボイラー導入意向調査を J A を通じて実施。 ・香南市が低炭素地域づくり面的対策事業(環境省)を導入しペレットボイラー燃焼試験及びデモを実施予定。
<p>歴史と伝統ある地場産業の振興 (地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・香美市地域雇用創造協議会や香美市商工会等が中心となって、森林で使用する「打刃物」の商品開発を開始 ・高知工科大学学生の特産品開発グループによる「土佐打刃物の商品開発と販路拡大戦略」研究事業を 12 月に実施
<p>広域連携を視野に入れた観光ネットワークづくり (体験観光型メニューの滞在型旅行商品化、観光交流の受け皿づくりなど)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・香美市が J R 土佐山田駅前に「あびす商店街交流施設(観光案内所)」の整備を行う一方、香美市地域雇用創造協議会において、観光インストラクター養成講座の開催(受講者数 延べ 59 人)やモニターツアーの企画(1 件)を実施 ・南国市地域雇用創出推進協議会において、観光ガイド養成講座の開催(現在実施中)や観光に資するネットワークの構築に向けた動きを開始 ・香南市地域雇用創造協議会において、観光ガイド等養成講座(32 講座：受講者数 延べ 581 名)の開催や観光商品検討会(本会議 2 回、部会 6 回)を開催するなど受け入れ態勢の強化及び商品化に向けたネットワークの構築をおこなった。また、体験型観光として「稲田塾」(1 校 28 名)を受け入れ、現地対応のスキルを身につけることができた。

② 上記以外で特に動きのあった取組
特になし

【参考—産業振興推進総合事業費補助金の導入状況】

① 合併施設機能再生整備事業（4月審査会 事業採択）

- ・ 物部川地域APの「15 シイラの加工商材活用」
（補助金額：1,001千円）

② 夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業（7月審査会 事業採択）

- ・ 物部川地域APの「2 香南市・香美市の園芸主幹品目の振興」に位置づけ
（補助金額：14,761千円）

H22	事業費	12,000千円
H23	事業費	6,000千円

2 地域アクションプランへの追加検討（予定）項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目（案）

- ・現時点では、なし。

(2) その他

- ・4月からの相談・提案件数は9件。

＜相談・提案等の内容＞

- ・「山北みかん」のリキュール製造・販売について
- ・ユズ加工品（ユズ茶・ユズ胡椒等）の製造・販売について
- ・シラス（ちりめんじゃこ）の製造・販売について
- ・「三宝山」を活用した観光振興について
- ・高知龍馬空港での特産品の販売について
- ・生産者直売コーナーの拡充について
- ・農家レストランへの支援について
- ・万次郎カボチャの加工について
- ・加工食品（パテ・ピクルス等）について

3 地域アクションプランの削除（予定）項目

- ・現時点では、なし。

高知市地域アクションプランの進捗状況等について

高知市地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

観光分野や農業分野を中心に概ね実施計画どおりに進んできている。

今後は、動き出した農産物の加工事業化の推進や、観光分野におけるさらなる具体的な取り組みの追加・拡充、商工業分野の広がりのための企業ニーズの掘り起こし、中心市街地活性化の加速化の支援、また、事業を一過性のイベントに終わらせることなくビジネスに育てていくための継続的な支援といった新たな課題への対応も必要となっている。

地域アクションプランの項目名	補助金	アドバイザー
1 地域の基幹品目の振興 (新高ナシ)	県・市	
2 ショウガの安定供給と消費拡大	県・市	
3 ユズを核とした中山間農業の活性化	総・国・市	
4 中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進	県	
5 四方竹のブランド化による中山間地域の振興	県	
6 鏡川源流域での有機・無農薬Eco農業と葉草の里づくり	地・国	
7 「田舎レストラン」による地産地消の推進		ア
8 稲ホールクroppサイレージを核とした耕畜連携の推進と二期作文化の復活	総・国	
9 乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出		ア
10 民有林における間伐の推進	県・国	
11 県産材の地域における需要拡大	県	
12 木質バイオマスの活用に向けての取組	国	
15 高知県漁協直販施設での鮮魚等の販売促進	総・県	
16 底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大	国・市	ア
18 こうち販路拡大チャレンジ事業の充実	市	
24 コンテンツビジネスの創出	国	
26 中心商店街でのアンテナショップの開設	県・国・市	
27 安心・安全・快適な商店街づくり	国・市	
31 映画を通じた「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致	県・市	
32 観光情報の集約化と情報発信力の強化	県・市	
33 「エンジン01オープンカレッジ in 高知」の開催を契機とした交流人口の拡大	国・県 (負)・市	
34 温泉開発による観光地としての魅力の向上	県	
35 「龍馬伝」を契機とした観光の振興	総・市	
36 アコ群れる清流鏡川などの天然素材を活かした観光客の誘致	国	
37 食による観光の推進と地域物産との連携	国	

※ 補助金 : (総) 県総合補助金、(地) 県地域づくり補助金、(県) その他県単補助金等、
(国) 国庫補助金等、(市) 高知市補助金 (セ) 産振センター補助金等

アドバイザー : (ア) 産業振興アドバイザー、(ロ) 工技センターアドバイザー、(他) その他アドバイザー

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
<p>地域の特色を活かした多様な農業の展開 (基幹品目の生産性及び品質の向上、中山間農業の活性化、有機・無農薬等ECO農業の推進)</p>	<p><地域の基幹品目の振興(品目別総合戦略)> 生産については順調に推移し、加工品についても動きが出てきた。 ・ショウガゼリー、新高ナシのリキュール、イチゴの加工向け出荷 <中山間農業の活性化> ・ユズ: 国庫補助金及び総合補助金の導入によりJA高知市ユズ搾汁施設改修搾汁能力の向上1.25t→5t こうち型集落営農2集落で75ha分のユズの苗木導入 ・新たな品目: ソラマメ、加工用わさびの試験栽培 <有機・無農薬等ECO農業の推進> 高知市有機市民農園の開設、ホソバオケラの試験栽培</p>
<p>「森の工場」などによる間伐の面的な拡大 (事業体や担い手の育成、異業種の参入・連携の仕組みづくり)</p>	<p>・森の工場の1団地新設(847ha)</p>
<p>高知県漁協による直接販売の促進 (直販施設での鮮魚や水産加工品等の販売促進活動の展開)</p>	<p>高知市本町地区及び滝浜地区の直販市で販売促進に取り組んでいる。成長戦略における県漁協の流通販売強化事業と総合補助金でのPRや人材育成などソフト事業を支援。</p>
<p>中心商店街での販売拠点づくり (アンテナショップの設置や「おかみさん市」の拡充)</p>	<p>・アンテナショップ: 中心商店街活性化モデル事業の採択を受ける。民間会社が22年1月の開業に向け、現在最終調整中。 ・おかみさん市: 出店ルールを7月に新たに決定し、新規募集を行っている。参加者の広がりか課題。</p>
<p>工業分野における産業政策に関する情報の一元化 (生産管理、販路拡大、人材育成、若年者雇用など)</p>	<p>県の成長戦略の一環として取り組んでいる。 ・こうち販路拡大チャレンジ事業補助金の交付: 上半期5企業、下半期7企業(予定) ・見本市への高知県ブース設置: 関西機械要素技術展(大阪市)、メッセナゴヤ2009(名古屋市) ・高知県製造業ポータルサイトの発注: 3月末完成予定</p>
<p>コンテンツ産業の育成 (潜在するコンテンツの発掘やビジネス化への仕組みづくり)</p>	<p>・高知県コンテンツ産業推進会議の設置 ・高知まんが・コンテンツビジネス創出塾の開催 ・クリエイター実態調査の実施</p>
<p>広域的な体験型観光の仕組みづくり (広域ネットワーク化のための仕組みづくり、多様で効果的な観光情報の発信)</p>	<p>・周辺市との意見交換を実施。関係市町村における広域観光に対する積極的な意識の醸成が課題。そのためには成功事例を紹介することが欠かせない。</p>
<p>魅力ある観光戦略の展開 (食観光の推進、よさこい祭りの有効活用、「龍馬伝」を契機とした龍馬の新たな魅力づくり)</p>	<p>・高知B級グルメ維新コンテストでグランプリが決定(井部門:なるこ井、めん部門:しらすラーメン)。今後は、PRと食としての定着が課題 ・よさこいをテーマとした映画の高知ロケに対する支援を行う。 ロケ地マップや衣装の展示場など次の具体的な展開を検討中 ・「龍馬の生まれたまち記念館」を中心としたまちあるきマップ(6コース)が完成。 休憩所や食べ歩きとのコラボの検討 ・高知市観光遊覧船の3隻目への支援 新たな観光資源としての活用策を検討中</p>

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況(課題、結果、成果等)
8 稲ホールクroppサイレージを核にした 耕畜連携の推進と二期作文化の復活	・二期作農家が作った稲を畜産農家が飼料として購入し、安心・安全の酪農製品の生産を目指す、耕畜連携の仕組みを確立するため、9月から飼料稲の生産に取り組んだ(水田20ha)
9 乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出	・酪農業の多角経営モデルとして、牧場で生産した生乳を使用して発酵バター、お菓子、パンを製造販売する取り組みを進めている。製造のための機械については総合補助金で導入(11月採択)
17 冷凍ドロメの販路拡大	・実証実行組織 春野冷凍ドロメ加工グループ「どろめっこ」を設立し、実証活動を開始(10/18 春野さんさん黒潮市への出店)
33 「エンジン01 オープンカレッジ in 高知」 の開催を契機とした交流人口の拡大	・来県した著名人ら約120人のうち23人が高知県観光大使に就任していただき、これを契機にいかに多くの高知ファンを増やしていくかが課題。土佐のおきやくへの参加につなげるよう交渉中
34 温泉開発による観光地としての魅力の 向上	・温泉を核とした共同事業開発に関する基本調査・計画報告書について高知市に報告。今後具体的な内容について検討を進める。

2 地域アクションプランへの追加検討(予定)項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目(案)

・日曜市集客PR事業

(2) その他

- ・平成21年12月8日現在、地域本部へ個人・団体あわせて25件の相談があっている。
- ・問い合わせのほとんどが、内容が具体化していないため、地域アクションプランの追加の検討は行っていない。
- ・地域本部に相談のあった水産加工食品製造販売会社の取り組みについて、高知市地域A P16番の項目の中で、来年度の計画に加えるよう検討している。
- ・中央卸売市場の活性化の取り組みについて支援策を検討中。
- ・日本みつばちの養蜂事業の取り組みについて支援策を検討中。

相談があった案件(抜粋)

団体名	分野
・個人2件	文旦の加工
・法人2件 個人1件	産直市の設置
・法人	シイラの加工
・法人	太陽光発電を活かした新製品の開発 ⇒ 企業研究会へ
・法人	観光パンフレットの増刷
・法人	麒麟サイの商品開発 ⇒ 企業研究会へ
・法人	東京の企業との交流会 ⇒ 地産外商公社、産業振興センター、東京事務所へ

嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

嶺北地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

- ・ 全体としては概ね順調に進捗している。しかし、若干動きの遅いものも出始めているので、今後、見直しについての検討が必要と考えている。
- ・ 産業振興推進総合支援事業費補助金を導入した事業については、内容等に変更が生じるなど遅れ気味のものもあるが、全体としては概ね順調に進捗している。
- ・ 米粉、ブランド米、碁石茶、土佐はちきん地鶏、れいほくスケルトン等、一定注目されている商品はあるが、販路拡大、商品開発等の課題は存しており、今後とも支援が必要である。
- ・ 新たな素材の取り組みについては、相談・提案等を受けたものの中から、現在4項目について、平成22年度からのアクションプランに位置づけることを検討している。
- ・ 地域の素材の掘り起こしについては十分とは言えないので、今後、一層の取り組みが必要と考えている。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況 (課題、結果、成果等)
<ul style="list-style-type: none"> ・ “れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工の拠点化 (「れいほく八菜」、 「れいほく八恵」、 「れいほく八花」などの振興) 	<p>【ユズ加工施設整備の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度の整備に向け、関係者で国の支援策等について、検討・協議を進めている。国の予算措置が不透明な面もあるが、2月～3月の要望に向け準備を進めている。 <p>【有利販売の取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土佐町内の集荷システムが立ち上がる (10月～、集荷システム活用による売り上げ約73万円 (10月～12月)。今後、集荷量増の取り組み、手数料、集荷体制等の詰めを行っていくことが必要である。 ② 「生活協同組合コープかがわ」における「れいほくコーナー」の設置が5店舗となる。 ③ 地域雇用創造実現事業 (土佐町雇用創造協議会) により、1名の雇用が創出されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肉用牛産業の経営安定化及び新たな畜産業の展開 (「嶺北牛」の振興及び「土佐はちきん地鶏」の定着) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本山町が整備を予定している公共牧場については、候補地を調査中であるが、適地を見出せていない状況である。 ・ 大川村の黒牛の再興については、推進体制のあり方を検討中であり、具体的な振興策を見出すに至っていない。 ・ 土佐はちきん地鶏については、産業振興推進総合支援事業費補助金を導入し、施設整備を進めている。育成舎・浄化槽等の整備は完了し、60,000羽/年の生産体制が整った。 ・ (株)むらびと本舗において、ふるさと雇用再生特別基金事業により8名を雇用している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 嶺北材の増産及び販路拡大 (計画的な路網整備と間伐の推進、「れいほくスケルトン」の施工性能の向上等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森の工場の更新・拡大の取り組み (更新2団体、拡大3団体) ・ 間伐、作業道開設の取組 (間伐579ha、作業道開設14,059m) ・ 嶺北材使用の建築受注 約150棟 (うち「れいほくスケルトン仕様」30棟)

重点的に取り組む施策	取組状況 (課題、結果、成果等)
<ul style="list-style-type: none"> 大型製材工場の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> 県内関係者で構成されている連絡協議会に参加（嶺北林業振興事務所）し、嶺北地域管内の各町村林業振興連絡会において必要な情報を提供し、共有している。
<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した新たな商業の展開（地域産品を販売するポータルサイトの構築） 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐町雇用創造協議会が主体となり、10月に「土佐さめうらe商店街」を開設した。 現時点では、取扱商品が少ないことから、商品増に向け、嶺北地域全体を視野に入れた取り組みを強化することが必要である。 地域雇用創造実現事業（土佐町雇用創造協議会）により、1名の雇用が創出されている。
<ul style="list-style-type: none"> 地産外商の拠点づくり（土佐産直サテライトセンター（とさ千里）の活性化） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年夏ごろの新店舗開設に向け、施設整備等の検討・協議を進めている。 販売戦略の構築等の課題があり、この面の取り組みが遅れ気味と思われるので、今後、強化が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 広域観光の仕組みづくり（広域連携による観光情報の一元化や観光ルートづくり） 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、実行支援チーム会で、嶺北地域をつなぐ取り組みについて検討・協議を進めている。 コーディネートする人・組織等の体制づくりが課題である。

② 上記以外で特に動きのあった取組（項目名の（ ）書きは嶺北地域アクションプランの番号）

地域アクションプランの項目名	取組状況 (課題、結果、成果等)
<ul style="list-style-type: none"> 集落営農で元気な地域づくり (No2) 	<ul style="list-style-type: none"> 大豊町穴内集落の「穴内あけぼの会」が集落営農組織となる。 こうち型集落営農モデル組織の吉延営農組合（本山町）、伊勢川営農組合（土佐町）は、順調に事業を進めている。
<ul style="list-style-type: none"> 米粉を活用したビジネスの展開 (No3) 	<ul style="list-style-type: none"> 米粉関係の製品については、冷凍麺（米粉入りうどん）の販売を開始し、ラーメン、乾麺等の製品づくりにも取り組んでいる。 商品開発、販路拡大が課題である。 米粉の製造や製品販売において、5名の雇用が創出されている（うち、2名は地域雇用創造実現事業（土佐町雇用創造協議会））。 他に、米粉関連等で、(株)とさ千里において、ふるさと雇用再生特別基金事業により2名を雇用している。
<ul style="list-style-type: none"> 米のブランド化による稲作農業の展開 (No4) 	<ul style="list-style-type: none"> 「土佐天空の郷」とブランド名を付し、販売を開始した。本年度の生産量は、約64tとほぼ計画どおりである。 販売についても、約39tが確保できている。今後、新たな販路を見出し、本年度の生産量を売り上げるとともに、来年度以降の生産者の増、販売量の増に取り組むことが必要である。 本山町農業公社において、ふるさと雇用再生特別基金事業により1名を雇用している。

地域アクションプランの項目名	取組状況 (課題、結果、成果等)
<ul style="list-style-type: none"> (株) 大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (No5) 	<ul style="list-style-type: none"> 大豊町基石茶生産組合の法人化の取り組みが進んでいる。 地域食材を活用した加工品の試作品作りに取り組んでいる。 (株) 大豊町ゆとりファームにおいて、ふるさと雇用再生特別基金事業により3名を雇用している。
<ul style="list-style-type: none"> 木工製品の製造・販売による地域の活性化 (No12) 	<p>【ぼうむ】</p> <ul style="list-style-type: none"> レーザー加工機を活用したノベルティグッズ等の製作・販売に取り組んでいる。 合同会社化の取り組みが進んでいる。

(3) 産業振興推進総合事業費補助金の導入状況

- ① おおとよスタイルビジネス創出事業 (4月審査会 事業採択)
 - 嶺北地域APの「5 (株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組」に位置づけ (補助金額: 18,160 千円)
- ② れいほくスタイル環境保全型ビジネス推進事業 (4月審査会 事業採択)
 - 嶺北地域APの「1 れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり」、「3 米粉を活用したビジネスの展開」、「1.6 土佐産直サテライトセンター(とさ千里 (大阪)の活性化による地産外商の拠点づくり」に位置づけ (補助金額 29,671 千円)
- ③ 本山町特産品ブランド化未来創造構築事業 (5月審査会 事業採択)
 - 嶺北地域APの「4 米のブランド化による稲作農業の展開」に位置づけ (補助金額: 23,121 千円)
- ④ 土佐はちきん地鶏拠点 (生産～販売) づくり推進事業 (7月審査会 事業採択 (一部不採択あり))
 - 嶺北地域APの「8 土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開」に位置づけ (補助金額: 27,293 千円)

2 地域アクションプランへの追加検討 (予定) 項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目 (案)

- JA出資型農業生産法人による地域活性化の取組 (仮称)
- 白髪山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 (仮称)
- 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 (仮称)
- 木質バイオマス利用拡大の取組

(2) 相談・提案等

- 4月からの相談・提案件数は、20件 (うちアドバイザー等についての相談9件) であり、そのうち4件について、地域アクションプラン位置づけることを検討している (前述)。なお、アドバイザー等についての相談に関しては、県のアドバイザー派遣 (1件) 及び (財) 産業振興センターのコーディネーター派遣 (1件) を受け、他は関係機関等への紹介を行った。

<主な相談・提案等の内容>

- 白髪山の活用
- れいほくスケルトン活用 (早明浦ダム湖面利用者の艇の格納庫等への活用の提案)
 - ⇒ 早明浦ダムの活用
- 吉野川等、内水面の活用
- 本山町内の棚田再生 (大石地区)
- 本山町寺家・吉野・汗見川地区の活性化
- 廃食油の活用
- 大豊町の活性化 (交流人口拡大等に向けた人材の受け入れ)
- 木工製品の技術指導
- 生産物の販路拡大・経営戦略
- ポータルサイト構築の技術アドバイス
- 小枝ビジネスの展開

仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について

仁淀川地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

(ア) 事業の推進状況

35プランの内、総合支援事業費補助金等を導入して事業化したものが10件、アドバイザーを導入し検討を進めているものが6件。スケジュールが遅れているものもあるが、全体に、事業化への検討が進んでいる。

(イ) 推進に課題があるもの

「15. (株)ソニアを核とする仁淀川流域における木材産業の振興」については、第3セクター(株)ソニアの資金繰りなど経営問題を関係町村、議会で調整中。一定運営のめどが立つまで新たな事業展開は困難な状況。

(ウ) APで取り組んでいる製品や地域製品のPR

地産地消・外商課などから照会のある県内外で行われる商談会や展示会への参加、「フェスティバル土佐ふるさとまつり」のさんしんブースに出展。

(エ) 高知空港ビル「産業振興計画コーナー」への出品

標記コーナーが12月18日から空港ビル2Fに設置され、龍馬博の始まる来年1月まで仁淀川地域の産業振興計画関連等の商品の展示、販売を行う。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
地域の特色を活かした多様な農業の展開 (基幹品目の生産性及び品質の向上、高糖度トマトの新たなブランドの立上げ、「仁淀川流域茶」のブランド化、薬用作物の産地の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目の産地ビジョン検討会議(13回開催) ・国交付金、県総合補助金によりJA土佐市西部集出荷施設を整備 土佐文旦出荷量の拡大、露地生姜の販路拡大を図る ・県総合補助金によりJACコスモスのトマト選果場システム改修 糖度10度以上のトマト選別による新たなブランド化 トレサビシステム導入による差別化 ・県総合補助金により仁淀川流域茶産地振興協議会が販促を実施 ロゴシール等の販促資材の作成、販促イベントへの参加 ・仁淀川流域茶産地振興協議会に産業振興アドバイザーを派遣 ・ミシマサイコの栽培試験、農薬適用拡大試験を実施
「森の工場」などによる間伐の推進 (事業者や担い手の育成)	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場希望事業者への説明会(2回) ・事業者への個別指導(延39回) 既設5工場に加えて、新規3工場を樹立
「宇佐のうめ」の消費拡大 (地域の特産品のブランド化)	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により宇佐うめプロジェクト協議会が宇佐うめのブランド化事業を実施 加工品の開発、市場調査、PR活動等
「土佐和紙」の販売の促進 (手すき和紙の県内外での消費拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・「土佐の山・紙資源の会」へ産業振興アドバイザーを派遣 土佐和紙の可能性掘り起こしと販路開拓を支援 紙の博物館で「使える和紙展」を実施 ・製紙工業会との勉強会の開催
滞在型・体験型観光の仕組みづくり (広域連携による体験型観光や食観光の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・仁淀川地域資源活用共有会議に観光部会を設置 流域全体のPRや地域連携による観光ニューづくりへの取組み 産業振興アドバイザーの派遣(3名) ・流域6市町村の観光担当課との協議 流域共通のパンフレット、観光素材の収集・情報発信等の検討

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況(課題、結果、成果等)
2 土佐文旦の加工	・県総合補助金により菊水酒造株が施設整備 搾汁施設を整備し土佐文旦を原料としたリキュール類を開発 土佐文旦の規格外品を安定価格で取引することで生産者の所得 向上と産地の活性化を図る
6 本川キジの販路確保と新たな商品開発	・県総合補助金により本川きじ生産組合が施設整備 販路の拡大や新商品の開発に取り組む
21 ㈱フードプランの地域商社化への取組	・県総合補助金により仁淀川町が食品加工施設を整備 食品加工場の機能拡充により販売拡大を図り、地域雇用の創出 等を目指す
24 J Rバス越知駅跡地を活用した中心市 街地の活性化	・県総合補助金により越知町が観光情報の発信や地場産品の販売を 行う拠点施設を整備 地域における雇用創出や生産者の所得向上を図り、活力あるま ちづくりを目指す
25 企業進出による雇用の増と地元企業の 活性化	・県総合補助金により澁谷食品株が食品加工施設を整備 新製品の活用などによる企業の生産拡大への取組を支援するこ とで雇用の創出等地域振興を図る
29 「グリーンパークほどの」の多面的な活 用	・県総合補助金によりいの町が整備計画を策定 環境学習施設として整備し体験型観光の推進を目指す
35 国宝と体験型観光による交流人口の増と 地域の活性化	・産業振興アドバイザーを派遣 地域内の観光資源を調査分析し観光振興を図る

2 地域アクションプランへの追加検討(予定)項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目(案)

・特になし

(2) その他

・特になし

3 地域アクションプランの削除(予定)項目

・特になし

高幡地域アクションプランの進捗状況等について

高幡地域本部

1 地域アクションプランの第3四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

- ・地域アクションプランの実施状況については、一部進捗が遅れているものがありますが、全体としては概ね順調に進捗しています。
- ・各分野の主な内容は次のとおりです。
 - 〔農業〕 栽培技術の底上げが徐々に進み、平均反収量も伸びています。
 - 〔林業〕 森の工場では、建設業者とのジョイントや団地化の取組が進んでいます。森林セラピーではセラピーロードの整備や民宿の整備が進んでいます。
 - 〔水産業〕 シイラやカツオの加工・商品化の取組では、販売額が伸びるとともに、新商品の開発が進んでいます。また、スラリーアスの実験施設が完成し、鮮度保持実験を開始しています。
 - 〔商工業〕 拠点ビジネスでは、直販施設と一次産業従事者との連携や直販所に品物が集まる仕組みづくり等の取組が進んでいます。
 - 〔観光〕 龍馬伝を控え、観光ガイドの養成や体験メニューの開発、商品づくり等に取り組んでいます。
- ・県総合補助金に採択された地域アクションプランが6件、その他の県や国の補助事業などで取り組むものが19件、アドバイザーを活用したものが9件となっています。

地域アクションプランの項目名	仕分	補助金	アドバイザー
1 園芸品目等の地域基幹品目の振興	A	県・国	
2 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進	B	国	
3 まとまりのある産地づくりと農家の所得向上	A	県	
5 こうち型集落営農の推進	A	県	
6 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化	A	県	
7 地消地産推進プロジェクト	A	県	
8 農大跡地の活用	A	県	ア
9 森の工場の推進	A	県・国	
10 FSC認証住宅の促進	A		ア
13 森林セラピーの推進による地域活性化	C	県・国	ア
15 循環型の森づくり	A	国	
16 四万十町シイタケ生産拡大事業	B	国	
18 クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成	B	国	
19 須崎の魚による地域産業の振興	C	市	ア
22 スラリーアスを活用した魚価向上対策	B	総	
23 シイラを柱とした水産加工業の創設	A	総	ア
25 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業	A	国	
27 久礼新港背後地利用計画	B		ア
28 「かつお」まるごと商品開発プロジェクト	A	総・国	ア
29 町内事業所の活性化	C	国	
30 地場産品の販売促進	C	国	
31 地産地消の推進	C	国	
32 拠点ビジネスの推進	A	総	ア

地域アクションプランの項目名	仕分	補助金 アドバイザー	
33 都市部へのアンテナショップの創設	A	総	
34 拠点ビジネス体制の構築	A	総	ア
35 教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	B	国	
37 体験型・滞在型観光の推進	B	国	
38 海洋堂ホビー館の誘致	C	国	

※ 補助金 : (総) 県総合補助金、(地) 県地域づくり補助金、(県) その他県単補助金等、
(国) 国庫補助金等、(セ) 産振センター補助金等

アドバイザー: (ア) 産業振興アドバイザー、(工) 工技センターアドバイザー、(他) その他アドバイザー

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況 (課題、結果、成果等)
滞在型・体験型観光の推進 <森林セラピー> ・No.13 森林セラピー推進による地域活性化 (栲原町) ・No.32 拠点ビジネスの推進 (津野町) <漁業体験等> ・No.32 拠点ビジネスの推進 (津野町) ・No.35 教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 (須崎市) ・No.36 体験観光の推進 (中土佐町) <龍馬伝> ・No.37 体験型・滞在型観光の推進 (栲原町) <ホビー館> ・No.38 海洋堂ホビー館の誘致 (四万十町)	・栲原町松原: 森林セラピスト4名、セラピーガイド5名が誕生。また、2軒の民宿が開業。健康に及ぼす効果の解明に関する研究の実施。 ・津野町天狗高原: 森林セラピーガイド3名が誕生。セラピーロードの整備が進捗(1kmの整備計画に対し、進捗率90%)。 ・津野町: 観光ガイドの養成 ・須崎市: 漁業・農業体験等の開発 ・中土佐町: 観光ガイドの養成・ウォーキングコースの開発 ・1月16日のサテライト会場のオープンに向けて準備中。 ・住民ワークショップを通じてホビー館を核とした地域住民参加の滞在型観光に取り組む方向性が明確になり、住民主体の地域計画づくりが進んだ。 ※高幡市町村圏組合で管内の観光情報を発信する携帯サイトを作成するなどの動きがあるが、観光分野の広域連携や土産品づくりに向けて一層の取組が必要。

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
<p>地域産物を活用した1. 5次産業の振興</p> <p><シイラ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No23 シイラを柱とした水産加工業の創設(四万十町) <p><カツオ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No28「かつお」まるごと商品開発プロジェクト(中土佐町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合がシイラを使った新たな商品開発や積極的な販路拡大に取り組んでいる。 ※漁獲量が減少している中で原材料の安定確保が課題。 ・企画ど久礼もん企業組合が、鰹を使った商品等を販売するファーストフード店の開業に向け準備中。県総合補助金の採択が決定。
<p>森を活かす取組</p> <p><森の工場の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No9 森の工場の推進(全域) <p><森林認証材の販路拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No10FSC 認証住宅の促進(梶原町) <p><木質バイオマスの活用促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No2 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進(須崎市、中土佐町、津野町、四万十町) ・No11 木質バイオマスの推進(梶原町) <p><協働の森></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No12 協働の森づくり事業の推進・拡充(梶原町) ・No15 循環型の森づくり(四万十町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の新設2地区、間伐74ha(進捗率37%)、作業道開設14,500m(進捗率51%) ・森の工場に参入している建設事業者2社に高性能林業機械を導入。建設事業者2社とのジョイントが進展。 ・FSC認証材の販売実績1,000m³ ・産業振興アドバイザーの紹介で大阪の工務店との商談が進行中 ・四万十町興津：ペレットボイラー18台(9戸)を導入する予定。 ・梶原町：12月初旬にハウスボイラー(全木ペレット対応機種)1台、ペレットストーブ3台を導入。 ※全木ペレットの販路拡大が課題 ・管内の環境先進企業との協定数14件(うち1件は本年度の新規協定)
<p>まとまりのある産地づくり(主要基幹品目の生産拡大や有望品目の導入など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No1 園芸品目等の地域基幹品目の振興(須崎市、中土佐町、津野町) ・No3 まとまりのある産地づくりと農家の所得向上(梶原町、津野町) ・No5 こうち型集落営農の推進(津野町) ・No6 基幹品目及び推作品目等の維持・発展による地域農業の活性化(四万十町) 	<p><主要基幹品目の生産拡大(3JA)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各品目とも栽培技術の底上げは徐々に進んでいる 学び教える場への平均参加率(～11月)：くろしお58%、津野山100%、四万十82% ・ミカガ 販売額：62.5億円(21園芸年度くろしお・四万十) ※20園芸年度とほぼ同じ <p><有望品目の導入・定着への取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協間連携によるユズ産地育成(JA津野山)：20～22年新植17000本(約20ha) ※既存園からの出荷開始：9t(h20)→20t・約340万円(h21) ・アマガサの産地育成(JA四万十)：23戸2.5ha 出荷量42t販売額3.1千万円(21園芸年度)

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
拠点組織等による多角的なビジネス展開 <津野町> ・No32 拠点ビジネスの推進 <四万十町> ・No33 都市部へのアンテナショップの創設 ・No34 拠点ビジネス体制の構築	・雨よけハウスや出荷所の整備、IT を活用した直販所ネットワークの強化、お茶を使った商品開発等に取り組み中。 直販所の売上高(4~10月) 92,972千円(前年対比5%増) 宿泊者数(4~10月) 8,024人(前年対比5%増) ・四万十町の統一キャッチフレーズの検討、松山市へのアンテナショップの試行実験、2つの道の駅の連携による流通体制の運用試験等を実施。海と山の素材を使った新商品を開発中。
中心市街地の賑わいづくり ・No25 須崎市まち全域がサービスエリア構 想推進事業(須崎市)	・事業推進組織としてSAT構想推進委員会が立ち上がっているものの、行政主導の取組から脱していないため、新たに実行組織として須崎市内のまちづくり活動に特化したNPOの設立に向けて取り組み中。

② 上記以外で特に動きのあった取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
No8 農大跡地の活用(四万十町)	・平成22年4月の滞在型市民農園の開業に向け、コテージ(15戸)等の建設に着手。
No22 スラリーアイスを活用した魚価向上対策(中土佐町)	・スラリーアイスの実験施設が11月上旬に完成。鮮魚を使った鮮度保持実験を実施中。
No30 地場産品の販売促進(梶原町)	・JA津野山の四万十源流大上厚「しいたけ」が「土佐のいい物・おいしい物発見コンクール」で大賞を受賞。首都圏の高級料理店等との取引も開始されている。

2 地域アクションプランへの追加検討(予定)項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目

・平成22年度に新たに追加する地域アクションプランとして、次の項目に関係者と協議しています。

- ① 四万十町の有機野菜を使った加工品の開発・販路拡大(仮称): 四万十町
- ② 四万十の栗再生プロジェクト(仮称): 四万十町
- ③ 四万十町地産外商の推進(仮称): 四万十町
- ④ 津野山産原木シイタケのブランド化・販売拡大(仮称): 梶原町・津野町
- ⑤ シイラ加工食品の生産拡大(仮称): 四万十町

※別紙3(資料H22 有望素材シート)

- ・追加する地域アクションプランとして検討していた「四万十檜の集成材等を使った地産外商ビジネス(大正町森林組合)」については、No.15「循環型の森づくり」の一事業として位置付けることとしました。
- ・須崎市の桑田山地区観光開発プロジェクトの地域アクションプラン化について、現在、関係者で検討しています。

(2) 地域アクションプランの統合等検討項目

- ・ 一体として取り組むことが、より効果的な地域アクションプラン等について、関係者と協議しています。
- ①「No.1 1 木質バイオマスの推進」と「No.1 2 協働の森づくり事業の推進・拡充」については、事業内容が関連する取組であることから一元化します。
- ②「No.2 1 ウルメの加工・販売」については、「No.2 2 スラリーアイスを活用した魚価向上対策」の中で取り組みを進めます。
- ③「No.2 4 南北道路を活用した商業・観光の振興」については、「No.2 5 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業」に統合し、併せて進捗管理を行います。
- ④「No.2 9 町内事業所の活性化」、「No.3 0 地場産品の販売促進」、「No.3 1 地産地消の推進」については、一元化し、一体的な進捗管理を行います。
- ⑤「No.3 3 都市部へのアンテナショップの開設」、「No.3 4 拠点ビジネス体制の構築」については、事業内容が一体不可分であることから一元化します。

(3) その他

- ・ 4月からの相談・提案件数は20件です。

幡多地域アクションプランの進捗状況等について

幡多地域本部

1 地域アクションプランの第3 四半期までの実施状況 (総括)

(1) 総評

- ・産業振興推進総合支援事業では、管内5市町村(四万十市除く)6事業の交付決定額(補助金ベース合計)が約9千万円となった(補助率全2/3)。
- ・「黒潮印ビジネス創造事業(黒潮町)」は議会調整に手間取り、事業費減ともなり交付決定が12月にずれ込んだ。
- ・11月の補助金審査に臨むため2件の事業(四万十市、黒潮町)の事前調整に入ったが、事業採算性などから正式申請には至らず。うち1件(食育プラザ整備事業/四万十市)は、引き続き採算性の改善を検証中で、収支好転の場合、来年度再申請の見込み。
- ・AP登録に向けた新たな動きでは、芋の生産拡大(大月町)、炭焼き(大月町)、魚の加工施設(宿毛市)。報告済みの5件(四万十市1件、土佐清水市3件、大月町1件)に新規3件を加え、来年度の地域APへの追加は計8件。
- ・産業振興計画推進セミナー(10/1)開催(テーマ:食品製造に係る衛生管理、参加者46人、アンケートで次回テーマ等把握)
- ・地域資源活用共有会議はテーマ別(酒造関係者)会議を開催(11.25)→連携して販促等に取り組む方向で一致(酒造関係者意見交換会:すくも酒造、どぶろく組合、藤娘酒造、とみやま梅酒開発協議会)

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
滞在型・体験型観光の推進 (観光圏整備事業の活用、地域コーディネート組織の整備、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐・龍馬であい博総合アドバイザーの現地調査、インストラクター研修等の実施で、体験プログラムや民泊の受入団体のレベルアップが進んだ。 ・観光圏整備事業の推進に伴い圏域内の連携意識が醸成され観光振興を進める枠組みづくりができてきた。(課題→構成団体のより一層の意識の醸成) ・地域コーディネート機能の強化のための幡多広域をカバーする組織の法人化は、「一般社団法人」とすることで関係市町村が合意(課題→出資方法) ・圏域内の主たるホテル業の代表と民間トラベル会社ツアー企画職員、県が参画する2泊3日旅行メニュー創造検討委員会設立(11/16 宿毛・田村氏発起人) ・体験メニューのブラッシュアップ、新規メニューの検討など進む一方で、売れるメニューや受入体制の拡充、ワンコイン商品、GT(グリーンツ)やBT(ブルーツ)推進を担うインストラクターなどの人材育成・人員確保が課題
地域産物を活用した1.5次産業の振興 (しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工施設など)	<ul style="list-style-type: none"> ・しみずの元気再生事業(土佐清水市)、黒潮印ビジネス創造事業(黒潮町)、魚加工施設の整備(宿毛市)、かつお文化のまちづくり事業(黒潮町)は事業採択 ・施設整備等(補助導入)で仕組みができ、加工作業員や運転手など雇用発生 ・生産量増加とPR・販促の取組が相まって、わずかでも所得増に繋がった。 ・魚の仕分け工程の合理化支援で漁獲量が増加し、原材料確保に繋がった。 ・総合補助金の申請時に作成したビジネスプランに基づいた取組みを進めて、組織強化や生産・販売体制づくり、商品づくりが着実に前進している。
地域基幹品目等の生産拡大と流通・販売対策 (キュウリ、ミョウガ、ナス、ニラ、大葉、ブタン、ユズなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標収量を達成するための農家やJA担当者の合意づくり ・地域園芸戦略会議のもとに、品目別の問題点、課題の抽出、生産量拡大方策、産地の方向性を検討する品目別作業部会を設置。 ・三原村AP(ユズ産地づくり)の採択で共同選果が始まり、青果での取引が増加し所得の拡大に繋がった。同時に三原のユズ品質の良さが高く評価。 ・農業用機械の導入(補助導入)で更なる生産面積の拡大に取り組む。

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
森林資源の活用推進 (森の工場、木材製品の品質向上・表示、木質バイオマスの活用など)	<ul style="list-style-type: none"> ・施業を推進するための基盤整備や事業体の育成 ・作業道 24,818m 開設、木材生産 2,743 m³、チップ用材 512 t 生産 ・幡多地区県産材利用推進会議の開催、木づかい促進事業の導入 ・木材乾燥施設整備に関する検討会開催(共同事業体の設立検討など)
つくり育てる漁業の推進 (藻場の回復、ヒラメ・アカウニの放流など)	<ul style="list-style-type: none"> ・12月にアカウニ(2万個)、3月にヒラメ大型種苗(7千尾)放流予定 ・藻場回復先進地視察、藻場回復のため田野浦(2ha)でウニ除去 ・アカウニ出荷4kg(徳島中央卸売市場への出荷体制確立)、ピン詰め商品試作8本ピオス大方で試験販売 ・宿毛、大月ではオニヒトデの除去、母藻の移植などを行っている。
環境ビジネスの創出 (四万十川のアユ、アオノリなど天然資源の回復、特定保健用食品など新しい分野への利活用、堆肥工場など)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制の構築、漁業関係者等との連携や意識・情報の共有 ・国・県・市で「四万十川連絡会」を設置し、各取組の情報共有を図る。 ・アオノリやヒトエグサを漁協で袋詰めし、試験販売を行った。 ・中村河川国道事務所によるアユ産卵場調査
地域再生への総合的な取組 (土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(大月まるごと販売事業)など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐清水市地域再生計画では、国補助の農林漁業体験関連施設整備(研修棟、大型冷凍施設)を行い、(株)土佐清水元気プロジェクトが、県産振補助を活用して、メジカの捌き台整備、野菜の集荷システム整備等を行い、生産効率アップし、供給先・土佐食(株)の原材料確保に一定目処、商品開発により市内での活用、幡多郡内土産店での販売、高速SAでの食材提供開始など地域資源の有効活用が始まってきた。 ・道の駅「ふれあいパーク大月」では、通信販売、ネット販売により商品売上若干増。併せて新商品5品開発し「ふるさとまつり(10月下旬)」や県外での販促イベントなどで売り出し好評・好調。ばんかんジュース販売は聞き取りで昨年の5割アップの状況。 ・産品商談会(複数回)に臨むも大手の流通先との交渉成立はまだ。更なる商品ブラッシュアップも必要。

②上記以外で動きのあった取り組み

地域アクションプランの項目名	取組状況(課題、結果、成果等)
6. 異業種からの農業参入への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種の方を対象にした農業参入説明会(2回)を開催(西土佐地域6業者、中村地域30業者参加)し、農地法改正の説明や農業参入希望者との意見交換を実施。あわせて検討チーム会を立ち上げ、個別相談を受ける体制整備。 ・説明会参加者のうち西土佐建設など7企業に対し、個別相談を実施。ユズ栽培や合鴨農法などの相談を受ける。

2 地域アクションプランへの追加検討（予定）項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目（案）

- 苺を核とした6次産業
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭及び祝風の産業化
- 芋等、持続可能な農業の仕組みづくり事業
- 竜串ふれあい観光施設整備事業
- 土佐清水まるごと戦略観光展開事業
- サメ漁業復活に向けた取り組み
- 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
- 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備

(2) その他

- ・新分野進出を検討する建設事業者が、合鴨農法で栽培したコメの販路拡大や合鴨肉の活用を進めている。さらに遊休地を活用した果樹園経営にも意欲的（聞き取り→山林を自前の重機で果樹園に造成する取り組み）
- ・森林技術センターが関与した取り組みあり。
→西土佐地域では西土佐農業公社が中華料理やイタリア料理、フランス料理など多方面の食材として利用が期待されるウスキキヌガサタケ（日本国内で栽培しているのは西土佐のみとの話あり）というキノコの量産化の目処がたったことから、今後、流通・販売体制の仕組みづくりや加工品づくりも視野にいれた計画づくりを検討している。

3 地域アクションプランの削除（予定）項目

22年度に向けての地域アクションプランの削除項目

※該当なし。